

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	雇用類似の関係にある請負自営業者の労働者性に関する調査研究		担当部局庁	労働基準局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成23年度		担当課室	監督課	美濃 芳郎		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	II-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就業形態の多様化に伴い、業務委託契約や請負契約に基づいて就業する個人請負型就業者が増加しており、これらの働き方の中には雇用労働に近い実態を有する働き方の就業者がいることが指摘されている。そのため、このような働き方をする就業者の契約内容や就労実態を把握する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年度の「個人請負型就業者に関する研究会」における報告書の中で、個人就業者が多く存在するとされた「情報処理技術」、「講師・インストラクター」等の職種について、職種毎に、請負事業者を活用している企業及び請負自営業者として働く個人を対象としたアンケート調査及びヒアリング調査を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			8	8	精査中
		補正予算					
		繰越し等					
		計			8	8	精査中
		執行額			7		
	執行率(%)			88%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、アンケート及びヒアリング調査を実施し、調査結果を取りまとめるものであり、その成果は数値で示すことが困難なため、定量的な成果指標を設定することはできない。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	アンケート調査 5,000事業場		活動実績 (当初見込み)			5,894 (5000)	— (5000)
	ヒアリング調査 30事業場					25 (30)	— (30)
単位当たりコスト	1,151(円/調査実施件数)		算出根拠	本事業で5,919の対象(2,500の事業者、3,394の個人にアンケート調査、13の事業者、12の個人にヒアリング調査)に対して、契約内容や就労実態について調査を行った。 よって、単位当たりのコストについて、6,810千円/5,919=1,151円となる。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2					
	旅費	1					
	庁費	4					
	消費税	1					
計	8						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近年、請負自営業者の就労実態が問題となっており、これらの請負自営業者の実態を把握する必要があることから、委託調査を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本件問題は、請負自営業者の労働者性に関わるものであり、国が独自に調査し、把握すべき事項である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該事業の調達に当たっては、総合評価落札方式による一般競争入札を適用しており、複数の事業者の応札の中から選定していることから、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を適用しており、単位あたりコストの削減に資するものである。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は請負自営業者の実態把握に必要な最低限のものとしている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	請負自営業者の就労実態や労働者性に係る問題点については、幅広くアンケート調査等を実施するなどの調査研究により把握する必要がある、既の実績のある民間事業者へ委託したことから、本件委託事業は実効性が高いものとする。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績については、アンケート調査は目標を上回ったが、ヒアリング調査が目標を下回った。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	当該事業の成果物は各労働局等に配布し、業務に十分に活用されている。	
点検結果	本事業は、一般競争（総合評価入札落札方式）で実施するなど、経費の削減に努め、また成果物も十分活用されており、適正に実施されたものである。		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	85

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
7百万円

〔・進捗管理〕



【一般競争入札(総合評価入札落札方式)】

株式会社インテージ  
7百万円

〔雇用類似の関係にある請負自営業者の労働者性に関する調査研究〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(株)インテージ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	雇用類似の関係にある請負自営業者の労働者性に関する調査研究	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インテージ	雇用類似の関係にある請負自営業者の労働者性に関する調査研究	7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					